

自由応募分科会 1「一帯一路と東南アジア」・報告 2

報告テーマ

「一帯一路」時代の日・ASEAN 関係:「人間の安全保障」の戦略的活用
Japan-ASEAN Relations in BRI Era: Strategic Implementation of Human Security

氏名(所属)

平川幸子(早稲田大学)

要旨

中国が主導する「一帯一路」に対して、日本は慎重ながらも徐々に接点を見出しつつある。日中関係の改善を背景に、2018年には日中第三国市場協力フォーラムを発足させた。民間の共同事業を通して、日本が求めるルール重視、財政の健全性、質の高いインフラなどの標準を中国に実地指導し、ASEAN など第三国に対しても規範や模範を示すよい機会になる。間接的な「一帯一路」への協力だともいえることで中国側の面子も立つ。日本の目標は、「自由で開かれたインド太平洋」の秩序に合流できるような「一帯一路」の実質化に向けて影響を与えていくことだろう。

その際に決定的に鍵を握るのは ASEAN との協力である。本報告では、特に日本外交の柱の一つでもある「人間の安全保障」の可能性に注目して、日・ASEAN 関係を論じる。「人間の安全保障」は、21 世紀の変わり目に日本が国連の場でリーダーシップを取って概念化し、また自らの ODA、開発協力、平和構築などの基本的な指針として推進してきた。国連の場では、内政干渉や「発展の権利」侵害を懸念する途上国に配慮したために、概念自体は穏健で曖昧なものとなった。実際に 2012 年には国家主権重視の原理が共通理解として再確認されている。しかし、日本外交の実践的観点から見ると、徐々に国益重視の戦略的な意味合いを強めてきたことがわかる。特に 2015 年に閣議決定された開発協力大綱は、同年成立の平和安全法制と整合性を持った内容となっており、「人間の安全保障」は、民主主義や人権、法の支配など日本が推進する普遍的価値と密接に文脈を共有している。同様に、「持続可能な開発目標」(SDGs)や「自由で開かれたインド太平洋」の中にも「人間の安全保障」は取り入れられており、ASEAN は重点地域とされている。本報告では、その内実についても検証したい。

2010 年以降の厳しい軍事安全保障環境の中で、「人間の安全保障」は近年退行した感があった。しかし、中国が「人類運命共同体」という概念を用いて、市民社会に否定的な国家主権重視のグローバル・ガバナンスを提唱し始めた現在、日本は「人間の安全保障」を意識的に活用しながらリベラルな国際秩序を防御できるのではないか。その際には、冒頭にあげたフォーラムのようにうまく中国を巻き込む方法を追求したい。「人間の安全保障」は、欧米の人権外交よりは幅の広い非挑発的な概念でありながら、現地ではシャープに実践を行える日本の外交資源だといえる。その歴史的起源がアジア通貨危機時代の日・ASEAN 関係にあったことも指摘しておきたい。